

個別事業報道提供資料 作成項目

○ DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

頁

都市OSを活用したパイロットサービスを展開します —新たな住民サービスの創出に向けて—	政策企画部	6
「中小企業のDX支援」について —市内中小企業のデジタル化を後押し—	商工労働部	8
「堺市デジタル人材育成支援事業」について —デジタル人材を育成し、雇用を支援します—	商工労働部	10
上下水道局のDXの取組 —DXによる新たな価値の創造—	経営企画室	11
市民課窓口キャッシュレス決済導入事業 —堺区役所市民課へ先行導入—	市民生活部	18
行政DXに向けた基盤(グループウェア)の整備	ICTイノベーション推進室	19

都市 OS を活用したパイロットサービスを展開します —新たな住民サービスの創出に向けて—

堺市では、多様なデータの連携、蓄積、活用による住民サービスの創出、改善や共通の ID 基盤によるシームレスなサービス提供の実現に向け、大阪府が整備する広域都市 OS「ORDEN（オルデン）」と連携し、以下の取組を実施します。

1 事業概要

- ・都市 OS を活用したパイロットサービスの提供：
大阪府広域都市 OS を活用した市民向けサービスの検討と展開
- ・有識者、専門家によるフォロー制度の導入：
スマートシティに関する有識者、専門家からの助言体制の確立

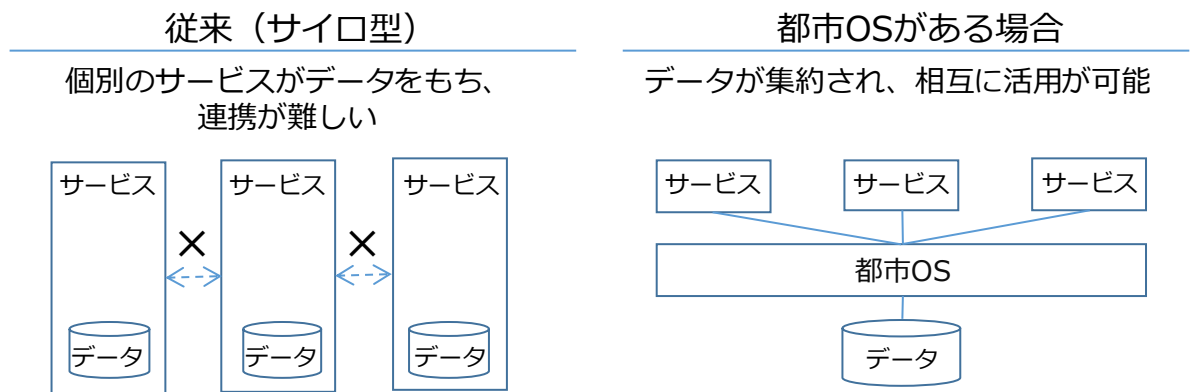
- 2 令和4年度当初予算額 20,660 千円
新規 (20,660 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：市長公室 政策企画部 先進事業担当 電 話：072-228-7480 ファックス：072-222-9694
----------------------------	---

(参考資料)

■背景

- これまでの ICT を活用したまちづくりは、データとサービスが 1 対 1 でのみ利用されるサイロ型のシステムであり、個別最適化による効果を発揮
- 地域課題の複雑化や住民ニーズの多様化などに対応していくためには、公・民を含めた広く多様なデータを活用しながらデータの価値を十分に引き出すことで全体最適を目指す基盤：都市 OS が必要とされている
- 大阪府では、全国で初めて、広域自治体としてイニシアチブをとり、府内市町村のスマートシティ化を進めるために、広域都市 OS「ORDEN（オルデン）」の整備を進める構想を発表



■事業の目的と SakaI-D（サカイディ）構想

- 大阪府が整備を進める広域都市 OS（ORDEN）と連携し、多様なデータの連携、蓄積、活用による住民サービスの創出、改善や共通の ID 基盤によるシームレスなサービス提供を実現する都市 OS の活用をめざす

<SakaI-D（サカイディ）構想>

- 本人の同意（オプトイン）を得たうえで、住民のサービスを横串で連携する共通 ID「SakaI-D」を設定
- 行政、民間のデータを蓄積、活用することで、住民への利便性、新たな価値やサービスの提供をめざす



「中小企業の DX 支援」について ―市内中小企業のデジタル化を後押し―

新型コロナウイルス感染症の拡大により社会経済活動に大きな影響が及ぶなか、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた経営基盤強化を目的とする生産性および付加価値の向上を促進するため、「産業 DX 支援センター」を設置するなど支援体制を強化し、デジタル化を支援することで、市内中小企業の DX を促進します。

1 事業概要

(1) 堺市産業振興センターへの「産業 DX 支援センター」の設置（新規）

中小企業の実産性および付加価値の向上を促進するため、堺市産業振興センターに「産業 DX 支援センター」を設置するほか、アウトリーチ型の経営支援を実施。

(2) 「堺市中小企業デジタル化促進補助金」の全業種への適用

令和 3 年度から実施している「堺市中小企業デジタル化促進補助金」について、市内中小企業の実産性向上等の支援を強化するため、中小企業のデジタル化への投資に対する補助を全業種へ適用。

(3) DX 推進のための設備投資等における保証料の助成や融資条件の優遇を実施

中小企業が行う ICT 技術の導入や DX 推進のための設備投資等の融資について、保証料の助成や融資条件の優遇を実施。

2 令和 4 年度当初予算額	40,492 千円
新規	(15,594 千円)

問 い 合 わ せ 先	（産業 DX 支援センターの設置に関すること） 担 当 課：産業振興局 商工労働部 産業政策課 電 話：072-228-7414 ファックス：072-228-8816 （堺市中小企業デジタル化促進補助金に関すること） 担 当 課：産業振興局 商工労働部 ものづくり支援課 電 話：072-228-7534 ファックス：072-228-8816 （堺市の制度融資に関すること） 担 当 課：産業振興局 商工労働部 ものづくり支援課（中小企業支援担当） 電 話：072-255-8484 ファックス：072-255-5162
----------------------------	--

「堺市デジタル人材育成支援事業」について

—デジタル人材を育成し、雇用を支援します—

堺市では、DXの進展が加速する中、デジタル人材の育成を通じて、求職者の就労及び市内企業のDX化を支援することを目的に、IT関係の資格取得をめざす求職者向けの訓練プログラムを開設する事業者を対象に奨励金を交付します。

1 事業概要

国の求職者支援訓練の認定プログラムを運営する民間の訓練実施機関に対し、堺市内で新たに認定プログラムを開設し市民の訓練を行った際に、奨励金を交付します。

- ・対象事業者：厚生労働省の認定を受け、堺市内で新たに、ITスキル標準（ITSS）レベル1※
以上に相当するIT関係の資格をめざす訓練コースを開設する事業者
- ・奨励金：上記コースを受講する堺市民一人あたり1万円/月

- 2 令和4年度当初予算額 3,300千円
新規 (3,300千円)

※ ITスキル標準（ITSS）は、経済産業省が定めているIT人材に求められるスキルやキャリア（職業）を示した指標で、レベル1はエントリークラスに相当。

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：産業振興局 商工労働部 雇用推進課 電 話：072-228-7404 ファックス：072-228-8816
----------------------------	---

上下水道局の DX の取組 —DX による新たな価値の創造—

堺市上下水道局では、ICT の急速な進化や、新型コロナウイルス感染症を契機とした社会の変革に対応するため、DX を推進しています。

現在は、業務の内容やフローをゼロベースで見直し、「いつでも、どこでも」をキーワードに、アナログな仕事のデジタル化などに取り組んでいます。

昨年導入した地方自治体初のスマホアプリ「すいりん」は、時間や場所にとらわれず、料金の確認・支払い、使用開始などの手続きが可能となったことや、クレジット決済への対応などにより利用者サービスが向上しました。

また、上下水道局庁舎の無線 LAN 化及びフリーアドレスの導入による働く環境の改革の推進により、ペーパーレス化や業務の効率化による時間外勤務の削減にも繋がりました。

次年度は、更なる利用者サービスの向上及び業務の効率化に向けて、以下の事業を実施します。

1 事業概要

- ①漏水常時監視業務（IoT 技術を活用した漏水調査）
- ②工事の申請受付業務オンライン化
- ③マンホールポンプクラウド監視システム
- ④ICT を活用した新たな広報活動（上下水道まなび隊）
- ⑤ICT を活用した新たな広報活動（上下水道出前教室）
- ⑥ホームページ導入業務（リプレイス）

- 2 令和4年度当初予算額 196,545 千円
新規 (10,240 千円)

問
い
合
わ
せ
先

担 当 課：上下水道局 経営企画室
電 話：072-250-9121
ファックス：072-250-6600

事業名① 工事の申請受付業務オンライン化

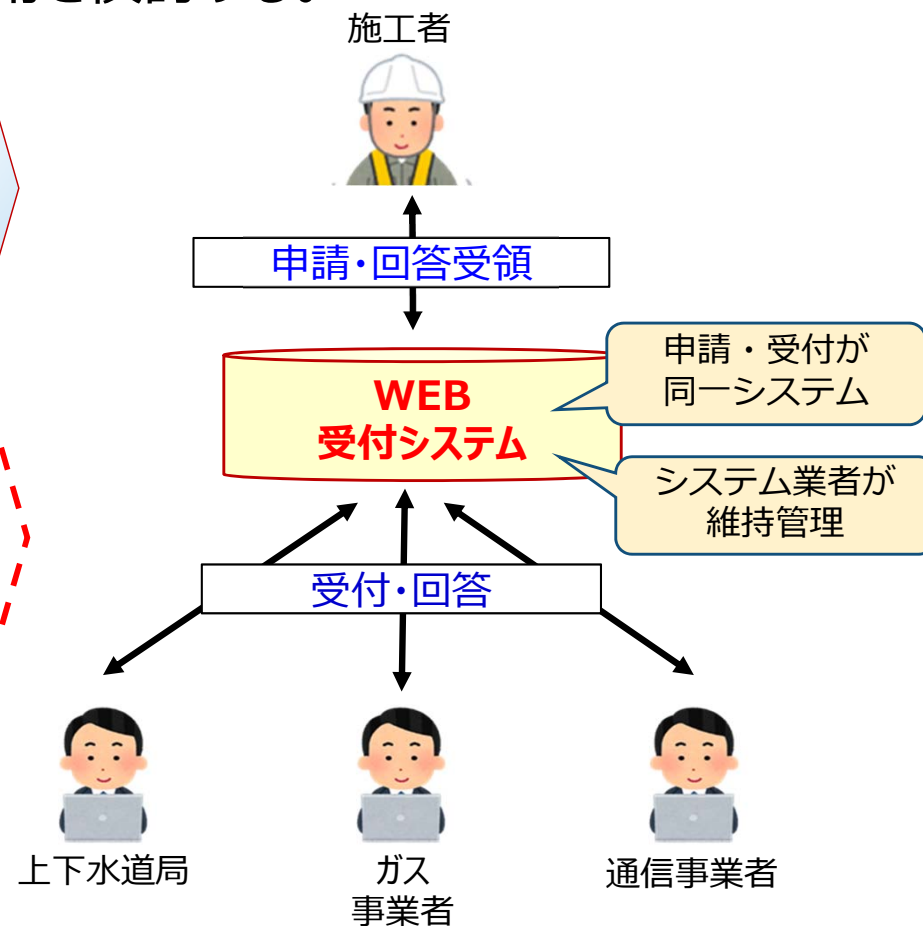
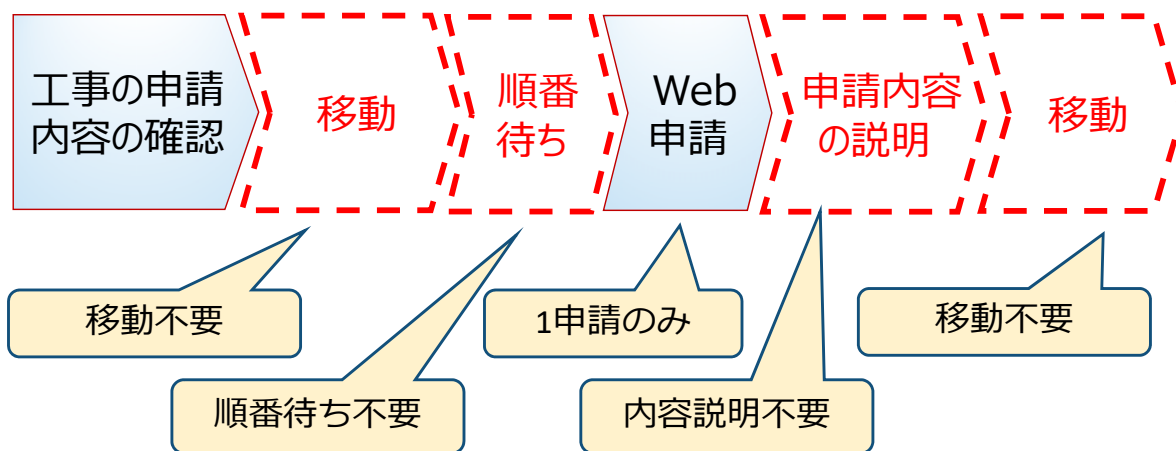
《事業の概要》

- ・オンラインによる工事内容の確認、図面提供及び立会調整等を行う。
- ・1度の処理で複数のインフラ事業者への申請が完結する。
- ・民間事業者が提供する既存のクラウドサービスの利用を検討する。

現状



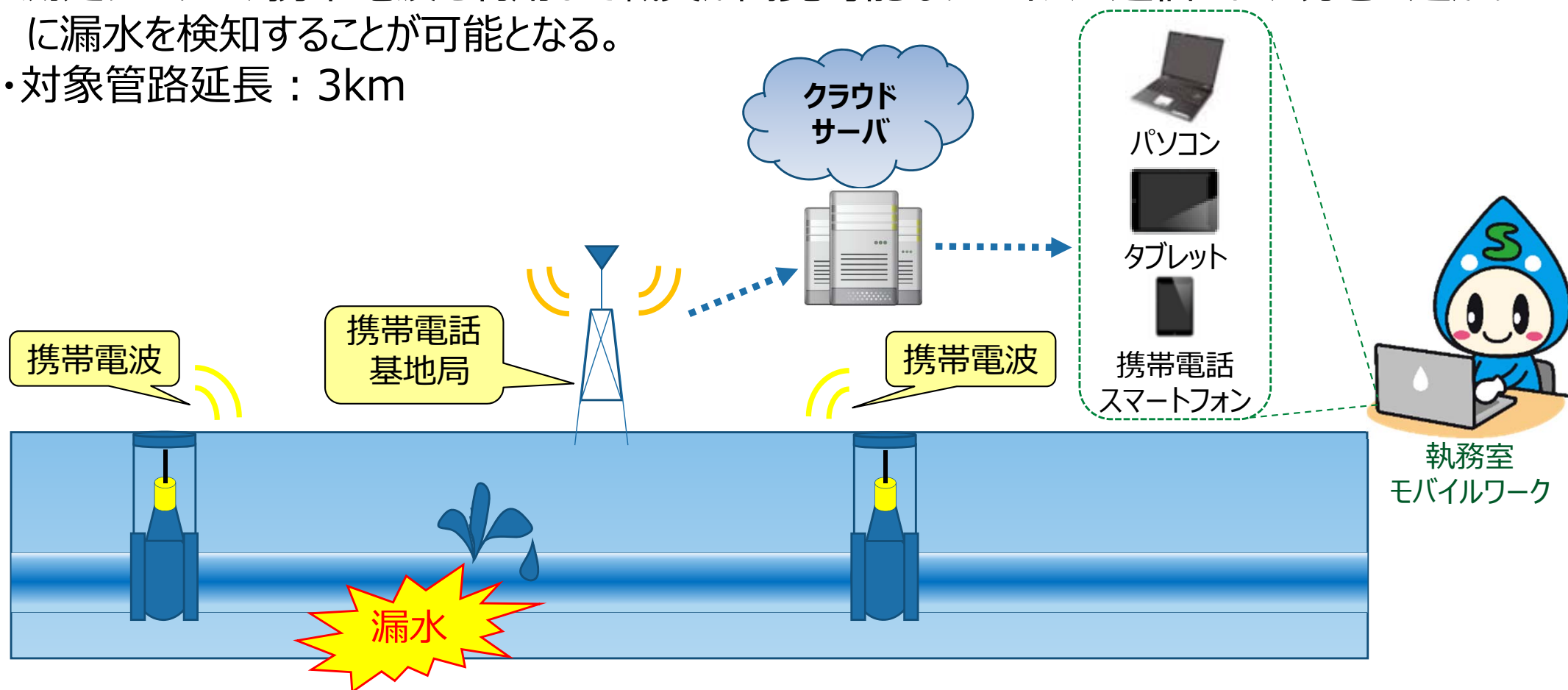
導入後



事業名② 漏水常時監視業務（IoT技術を活用した漏水調査）

＜事業の概要＞

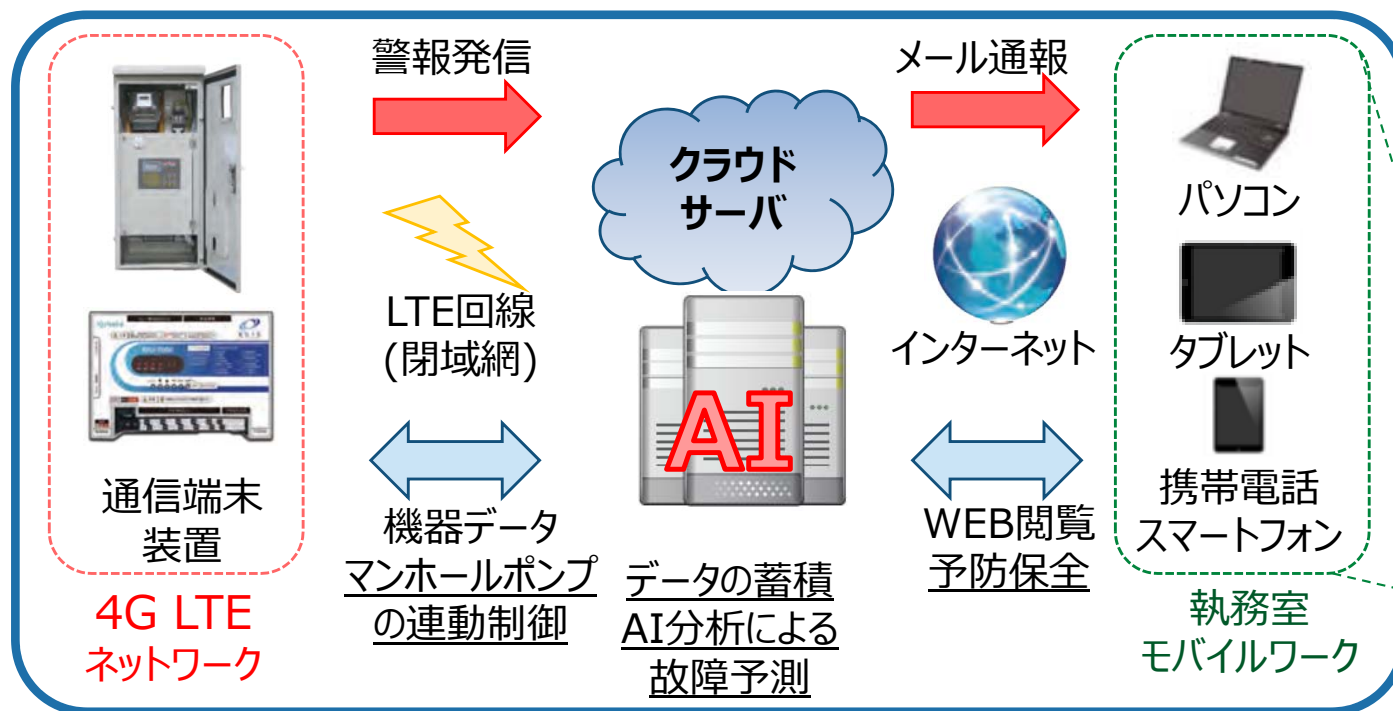
- ・水道管路へのセンサー設置により、漏水時特有の振動や音圧を測定し、漏水の常時監視を行うことで、漏水を早期発見する。
- ・測定データは、携帯電波を利用して職員が閲覧可能なデバイスへ送信され、現地に赴かずに漏水を検知することが可能となる。
- ・対象管路延長：3km



事業名③ マンホールポンプクラウド監視システム

《事業の概要》

- ・市内全域に約230機場有するマンホールポンプの通報装置をクラウド型に置換える。
- ・設備異常が発生し、通報を受けてからの緊急出動から、IoT・AI技術を活用することで、故障予防保全及び連動制御による維持管理レベルの向上、ストックマネジメントに関する情報の蓄積・作成等、業務効率の向上を図る。
- ・令和4年度置換え予定台数：106台 ※令和4年度で全台置換え完了



事業名④ ICTを活用した新たな広報活動（上下水道まなび隊）

《事業の概要》

- ・親子をターゲットにしたテーマ、内容を再検討し、上下水道事業への理解を促進
- ・「オンラインまなび隊」の内容の充実及び参加者の増加を推進
- ・オンライン配信に関する業務（多数の同時接続、撮影、サイト管理等）を委託化し、チャット機能を活用した、円滑な双方向コミュニケーションを実現



令和3年度 実施の様子



参加者側の画面

事業名⑤ ICTを活用した新たな広報活動（上下水道出前教室）

《事業の概要》

- ・令和3年度に試行したオンライン教室を令和4年度に本格導入（30校程度/年）
- ・オンライン機能（双方向通信）を活用し、児童から職員への質問などをリアルタイムで実施
- ・児童にとって興味が沸き、理解が深まる学習動画を6本作成
- ・既存のWeb会議アプリを活用し、オンライン通信に関する費用をゼロ予算化

参加児童
（各小学校教室）



司会進行
（上下水道局本庁舎）

下水スペシャリスト
（三宝水再生センター）

水道スペシャリスト
（配水管理センター）

事業名⑥ ホームページ導入業務（リプレイス）

《事業の概要》

- ・わかりやすく、伝わるホームページに改善
- ・局YouTubeチャンネルと新ホームページとを相互に参照できるようにすることで、利用者アクセスを向上
- ・災害発生時の閲覧者の急増にも対応できるよう機能を強化



市民課窓口キャッシュレス決済導入事業 —堺区役所市民課へ先行導入—

堺市では、市民の利用機会の多い市民課窓口における手数料の徴収について、これまでの現金決済に加えてキャッシュレス決済を導入することにより、市民の利便性向上と業務の効率化を図ります。

令和 4 年度は、堺区をモデル区として機器を導入し、効果検証を行います。

また、キャッシュレス決済の導入にあわせて、利用者が自動釣銭機を使って自分で精算を行うセミセルフレジも導入することにより、非接触型決済による新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止策を強化します。

1 導入時期

令和 4 年 9 月以降に導入予定

2 内容

クレジットカード・電子マネー・QR コードなどの決済に対応

精算時に現金の受け渡しがないセミセルフレジによる感染症予防

売上情報の管理を行う POS (Point Of Sale) システムによる業務効率化

- 3 令和 4 年度当初予算額 3,966 千円
新規 (3,966 千円)

問 い 合 わ せ 先	担 当 課：市民人権局 市民生活部 戸籍住民課 電 話：072-228-7739 ファックス：072-228-0371
----------------------------	---

行政 DX に向けた基盤（グループウェア）の整備

堺市では、職員が利用しているグループウェア（メールや庁内掲示板機能等）のソフトウェアのサポート期限到来を契機に、クラウドサービスの導入・フル活用による、デジタルトランスフォーメーション（DX）を実現します。クラウドサービスの導入をきっかけに全庁がデジタルに強くなり、デジタルを使いこなす組織への変革をめざします。

1 事業概要

（1）Web 会議機能等の導入

区役所等離れた拠点や出張先の職員、あるいは事業者等の庁外の方とも会議ができる Web 会議機能を庁内 LAN パソコンに導入する。場所の制約を受けず会議等が開催できるため、時間の有効活用、柔軟な働き方が可能となる。

（2）クラウドサービスのフル活用

統計分析をはじめとした様々なクラウド上のツールを庁内 LAN パソコンで活用できるよう環境を整備する。各所管課が抱える課題解決に組織横断的に取り組み、デジタル化による市民サービスの向上をめざす。

（3）業務の効率化

自宅や出張先等の庁外から職員のスマホ等を利用して、メールやスケジュールの確認ができるようになり、急な予定変更にも対応できる等、業務の効率化につながる。

（4）セキュリティ強化

クラウド型のグループウェアを導入することで、メーカーのサポート期限を考慮する必要がなく、常に最新のシステムを利用できるとともに、セキュリティ対策も強化できる。

2 令和4年度当初予算額	673,338 千円
拡充	(673,338 千円)

問い合わせ先

担当課：ICT イノベーション推進室
電話：072-228-7264
ファックス：072-228-7848